

貸借対照表  
(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,122,067	流動負債	1,967,581
現金・預金	3,097,404	預り金	1,805,103
預託金	1,570,011	顧客からの預り金	1,093,785
顧客分別金信託	1,570,000	その他の預り金	711,317
その他の預託金	11	未払金	30
約定見返勘定	402,447	未払費用	49,904
立替金	-	未払法人税等	82,809
前払費用	2,722	賞与引当金	27,425
未収入金	962	リース債務	2,308
未収収益	48,293	固定負債	4,450
為替予約	225	退職給付引当金	459
固定資産	192,360	役員退職慰労引当金	200
有形固定資産	26,554	長期リース債務	3,790
建物	2,782	特別法上の準備金	260
器具備品	17,296	金融商品取引責任準備金	260
その他固定資産	6,475	負債合計	1,972,291
無形固定資産	146,727	(純資産の部)	
ソフトウェア	146,727	株主資本	3,342,136
投資その他の資産	19,078	資本金	3,000,000
長期差入保証金	27	利益剰余金	342,136
繰延税金資産	18,134	その他利益剰余金	342,136
その他投資等	916	繰越利益剰余金	342,136
資産合計	5,314,428	純資産合計	3,342,136
		負債及び純資産合計	5,314,428

**損益計算書**  
 ( 自 2018年 4月 1日 )  
 ( 至 2019年 3月31日 )

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		1,297,661
受入手数料	424,473	
トレーディング損益	872,983	
金融収益	204	
金融費用		-
純営業収益		1,297,661
販売費・一般管理費		945,396
取引関係費	278,128	
人件費	278,386	
不動産関係費	32,660	
事務費	233,038	
減価償却費	64,258	
租税公課	33,181	
その他	25,743	
営業利益		352,265
営業外収益		626
営業外費用		183
経常利益		352,708
特別利益		-
特別損失		142
金融商品取引責任準備金繰入	142	
税引前当期純利益		352,566
法人税、住民税及び事業税		109,128
法人税等調整額		△ 618
当期純利益		244,056

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
期首残高	3,000,000	98,079	98,079	3,098,079	3,098,079
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	244,056	244,056	244,056	244,056
事業年度中の変動額合計	-	244,056	244,056	244,056	244,056
2019年3月31日残高	3,000,000	342,136	342,136	3,342,136	3,342,136

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物…耐用年数(15年)に基づく定額法により減価償却しております。

器具備品…耐用年数(4~15年)に基づく定率法で減価償却しております。

また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

構築物…耐用年数(20年)に基づく定額法により減価償却しております。

リース資産…リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 2. 引当金及び準備金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

##### (4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより準備金を計上しております。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### II. 表示方法の変更に関する注記

#### 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,056 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
(1) 金銭債権	
現金・預金	3,044,298 千円
未収収益	8 千円
(2) 金銭債務	
未払費用	22,805 千円

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業収益	155 千円
販売費・一般管理費	466,895 千円

### Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数	
普通株式	60,000 株

### Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

未払事業税	5,864 千円
減価償却超過額	4,843 千円
賞与引当金	8,364 千円
その他	3,445 千円
繰延税金資産小計	22,518 千円
評価性引当額	△ 4,383 千円
繰延税金資産合計	18,134 千円

### Ⅶ. 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預かっている金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づいて、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。

預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

#### 2. 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金・預金	3,097,404	3,097,404	—
預託金	1,570,011	1,570,011	—
約定見返勘定	402,447	402,447	—
資産計	5,069,864	5,069,864	—
預り金	1,805,103	1,805,103	—
負債計	1,805,103	1,805,103	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、預託金、約定見返勘定、預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	486億円	銀行業	被所有 直接 100%

### 2. 親会社との取引

(単位:千円)

事業場の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
債券販売に伴う仲介手数料、顧客紹介に伴う手数料、不動産賃借、出向者の受入	仲介・紹介手数料	182,064	未払費用	22,805
	送金等手数料	11,278		
	不動産賃借料	16,152		
	受入出向者負担金	257,315		

(注1)取引金額には消費税等は含まれておりません。

期末残高には消費税等を含めております。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針

- ①仲介・紹介手数料は各々一定の料率を定めたくえ決定しております。
- ②送金手数料は、一般の取引と同様の取引条件によっております。
- ③不動産賃借料は「賃貸借契約書」に基づき決定しております。
- ④受入出向者負担金は「覚書」の定めに基づき決定しております。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	55,702円27銭
1株当たりの当期純利益	4,067円61銭

## X. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。